

「地球温暖化対策の推進、再生可能エネルギーなどの導入促進とエネルギーの効率的な利用促進」について

那須円

日本共産党熊本市議団の那須円です。

決算状況報告書 125 ページの「地球温暖化対策の推進、再生可能エネルギーなどの導入促進とエネルギーの効率的な利用促進」についてお尋ねいたします。

ご存知の通り、気候危機とよぶべき非常事態が起こっており、世界各地で、異常な豪雨、台風、猛暑、森林火災、干ばつ、海面上昇などが大問題になっています。被害がなお続いているパキスタンにおける洪水被害では国土の 3 分の 1 が冠水し、約 1400 名が死亡するなど甚大な被害が発生しています。気候変動による温度上昇による異常な雨量やヒマラヤなどからの氷河の融解が原因の一つとの分析もなされています。また、九州に接近している台風 14 号の進路も大変気になるところです。

国連 IPCC「1.5 度特別報告書」は、2030 年までに大気中への温室効果ガス（その大半は CO₂）の排出を 2010 年比で 45%削減し、2050 年までに実質ゼロを達成できないと、世界の平均気温の上昇を産業革命前に比して 1.5 度までに抑え込むことができないことを、明らかにしました。

こうしたなか、今回取り上げる事業のなかで一番上に記載されている省エネルギー等促進経費についてお尋ねいたします。同事業については、太陽光、蓄電池、エネファーム、ZEH（ゼロエネルギーハウス）などへの設置助成を行い、再生可能エネルギーや省エネルギーに向けた設備を普及させるとりわけ都市部における温暖化対策の大切な取り組みであると考えます。そこで、まずは、各補助メニューについて、予算の執行状況、さらには補助受付が始まった日と上限に達した日をお示しください。環境局長にお尋ねいたします。

.....

皆さんのタブレットに資料を掲載させていただきましたが、太陽光パネルへの設置補助は、補助開始からわずか一ヶ月たらずで上限に達し、補助が終了しました。蓄電池は一か月半後で終了するなど、再エネ・省エネの取り組みについては、市民のニーズも非常に高く、こうした市民と共同で取り組みを広げる大きな可能性がある事業となっています。

そこで、環境局長にお尋ねしますが、少なくとも 6 月時点で予算が無くなったメニューもあったわけですが。9 月議会などに、なぜ追加の増額補正を行わなかったのでしょうか？

.....

環境工場で発電した電力により節約できた電気料金が財源であり、8000万円の枠内で事業だから、増額補正は行わなかったとの答弁でした。

そうしたスキームで進める事業であったとしても、再エネ・省エネの取り組みを推進し、なおかつ市民ニーズに合致している事業であれば、財源は環境工場での節約分との考えを見直すなど検討をすべきものだったと考えます。そこで、財源についてお尋ねしたいのですが、環境局内で昨年度の不用額はどれほどだったのでしょうか？また、上半期の段階で入札残など確定している不用額はどれほどあったのでしょうか？環境局長にお尋ねいたします。

.....

不用額は 2 億 2600 万ということではあったのですが、事業完了まで契約の変更などあるので確定した不用額はないとの答弁でした。確かに、工事契約などについては資材の高騰、技法の変更など、上限はあるものの、契約額の変更の可能性はありますので、年度末まで不用額となるかはわからないと思います。しかし、昨年度の不用額調書を見ますと、各種会議が対面からオンライン形式になったことで旅費が不要となったもの、また事業が年度末を待たずに完了し、入札残などが確定したものなどもあります。

同事業は、都市部熊本市において、市民との協働で再エネ、省エネに取り組むことができ、かつ効果のある事業です。今年度も、太陽光や蓄電池では早々に件数上限に達している状況です。決算から見えてきた課題として大西市長にお尋ねしますが、そもそも同事業の予算の拡充を図るべきではないでしょうか？また、補助制度の申請状況などを見極めながら、入札残などの不用額が確定しているものを財源に、再エネ省エネ設備補助制度の増額補正を検討し、議会へ提案をしていただくなど改善いただきたいと思いますがいかがでしょうか？大西市長の答弁を求めます。

拡充については金額、件数の見直しを含め、検討するとの答弁ですので、期待したいと思います。ただ、予算に限りはあるもののとの答弁については、庁内全体の予算編成の中で優先順位を見極め予算の増額、拡充にも取り組んでいただきたいと思います。

つぎに、温室効果ガスの削減目標と到達についてお尋ねいたします。熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策の2030年度までに2013年比40%という削減目標を掲げています。

そこで、環境局長にお尋ねしますが、昨年度の段階での削減目標の到達はどのようになっているのでしょうか？

.....

2013年度比で27%の削減とのことでした。

ちなみに、政府が、発表した2030年度の温室効果ガス削減目標は「2013年度比で46%削減」となっています。しかし、この数値は、比較する年度が国連と違い、国連が示した2010年比にすると42%減であり、国連が示した「2030年までに2010年比45%減」という全世界平均よりも残念ながら低いものとなっています。おなじく、熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策の2030年度までに2013年比40%という数値も低い水準と言わざるを得ません。

しかも、国連の45%削減という目標は発展途上国も含めた世界全体の平均であり、排出量の多い先進国では6割近くの削減が求められており、熊本市においても同様であるとかんがえます。

そこで、大西市長に、お尋ねいたしますが、熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策の削減目標を抜本的に引き上げるべきではないでしょうか？

また、19都市で取り組まれている同計画については、自治体ごとに削減目標をしっかりと持つべきであると考えます。交通形態、立地や産業構成など様々。そのなかでも人口も多く、産業も集積している熊本市においては、連携中枢都市の計画をけん引していく役割が求められる。中枢連携都市で目指す目標値とは別に、本市の目標値もしっかりと定める必要があると考えるがいかがでしょうか？大西市長にお尋ねします。

.....

連携中枢都市圏で取り組む削減目標についても見直しについて協議を行っているとの答弁でした。また、本市として、率先して脱炭素化を推進するために 65%削減を目標とすることを検討しているとの答弁には、大変頼もしく、大西市長の強い決意を感じました。あとはより具体的かつ実効性ある対策を計画に盛り込んでいただきますようよろしくお願いいたします。

地球温暖化は、ある温度を超えてしまえば、どんなに人類が防止策を講じても温暖化の循環を抑えることができなくなるティッピングポイントがあるといわれています。このポイントを超えないようまずは 2030 年までの目標を全世界が達成するとともに、熊本市においてもできる対策を講じていただきたいと思います。

脱炭素社会に向けて、多くの環境団体・シンクタンクが、2030 年までの目標と計画を示しています。NGO・NPO、大企業や産業界、シンクタンクなどさまざまな団体がありますが、いずれもエネルギー消費を 20～40%減らし、再生可能エネルギーで電力の 40～50%程度をまかなえば、CO₂ を 50～60%程度削減できる、という点で共通の見通しを持っています。

熊本市も、頑張ってくださいたいと、最後に述べ、質疑を終わります。